地域経済動向分析（令和７年１～３月期）

印西市商工会

１.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、業況判断 DI 値（上昇－低下の値）が令和６年１０～１２月期との比較で（以後、前期比と表記）全業種改善し、全業種総合の業況判断 DI 値（季節調整後）は前期比＋４．０ポイントの▲１３．４となった。

地域別では、東北で全業種において小幅な改善にとどまったが、その他地域では採算改善が進み、マイナス幅が縮小した。

特に商工会地域の小規模事業者に絞り込むと全産業 DI 値において売上額が製造業及び小売業で改善したものの、全体で▲１６．８（前期比▲５．４）と悪化、採算（経常利益）は全産業で低下して▲３０．９（前期比▲５．８）、資金繰りは製造業で改善がみられたのみで全体では▲１８．３（前期比▲４．４）と、不確実性の高まりを背景に、景況は停滞、下降局面を迎えている。

業種別業況判断においては製造業、非製造業いずれも採算面での悪化傾向が強まっており、製造業は売上額 DI が前期比で０．６ポイント、資金繰り DI は０．９ポイント上昇したものの、採算が１．６ポイント低下となっている。製造業の業種別では、「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」が改善傾向で、特に「精密機械器具製造業」の改善幅が大きくなっている。しかし業種ごとのバラツキも大きく、製造業全体では前記のとおりの結果となった。建設業は「設備工事業」の DI 値が改善したが、全体として売上額（完成工事額）、採算、資金繰りいずれも悪化している。

一方、小売業は売上額がわずかに上昇したが、採算、資金繰りともに悪化し、業種ごとのバラツキも示されている。

サービス業は前回同様に主要 DI 全てが低下し、他の分野と比較しても悪化幅が大きい。また、前期から改善した業種は「自動車整備業」のみで、特に「宿泊業」の売上額や「運送業」の売上額および採算は大幅に悪化を示した。

各指標に目を向けると、近年最も影響の大きい「原材料・商品仕入単価 DI」においては、全産業で７０．４（前期比＋１．０）とプラス幅が拡大している。産業別に見るとサービス業でわずかにプラス幅縮小（７０．１→６９．９）となった以外は、他業種で全てプラス幅が増大しており、特に建設業、小売業はプラス２ポイントを超えている。このことが、採算性悪化につながっていることは紛れもない事実といえよう。

また、近年熟練技術者確保難、専門職確保難、若手従業員確保難、従業員高齢化、下請事業者確保難など「従業員確保難」が深刻化しているが、今期の従業員数過不足 DI は▲２２．４（前期比＋０．５）と前期よりわずかに改善された。産業別に見ても建設業でやや改善（前期▲４２．４→今期▲４０．７）したほかは、概ね横ばいに近い結果となっている。数値が示す通り抜本的改善には程遠く、依然として従業員不足により機会ロスにつながっている業種が、建設業を中心に数多く存在している状況である。

設備投資に目を向けると、生産設備過不足 DI が▲３．２（前期比▲０．３）であり、前期に続き不足感がやや強まって経済情勢の不透明感が強まる中、実際に設備投資した事業所も調査対象の１７％→１５％台に低下するなど、設備投資の活発化も見通せない。

業況判断における来期の見通しは、製造業（化学系）で横ばいな以外は全業種で悪化の判断をしており、仕入単価や光熱費等の高止まりをはじめとする収益圧迫が、需要増を上回るという判断が目立っている。

総括として、消費者の生活防衛意識により需要喚起に苦慮しているほか、需要が喚起できても各種物価高、価格転嫁難、競合激化等に起因する収益圧迫が重くのしかかる状況である。また、人材難による機会ロスも続いており、先行きの見通しは困難を極めている。

参考：全産業 DI
（n=17,654）

令和６年１０～１２月期	▲１７．４
令和７年　１～　３月期	▲１３．４

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
1～3 月 DI	▲１０．１	▲１３．２	▲９．１	▲２２．２
（対前期比）	＋０．９	＋３．９	＋５．６	＋３．３

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和７年１～３月期の建設業 DI ▲１０．１という数値は、悪化と回答した企業が１０．１％多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
引き合い増（家具・装備品）	原材料・人件費高騰による収益圧迫
情報発信の成果で需要増	大雪による稼働日減
	米価上昇
	事業環境の変化（デジタル化の進展・価格高騰・嗜好の変化・インバウンド需要増）
	施設老朽化でメンテナンス費用増
	熟練人材確保難・高齢化・若年労働者の確保難

２.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和７年３月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となり、引き続き令和６年１２月期以前の判断を維持する結果となった。総括及び各指標の判断も前月の判断を維持している。

今後の見通しについては、景況感の先行き判断が DI 値で５０を下回る月が続いており、物価高騰の長期化による物理的・心理的影響など、楽観視する向きは少ないままといえる。

個々の指標について見てみると、個人消費は小売業販売において増加傾向が続いているほか、高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数は対前年比では増加しているものの、各月の状況で見ると対前月比マイナスが続いており、先行き不安感が垣間見える。

住宅投資は本年１１月に前月比＋４７．６％となるなど、前期同様に３か月トータルで増加傾向となったことを反映し、前期の「持ち直しつつある」という判断が維持された。

設備投資は、建築物への投資を把握できる着工床面積について、１１月に前月比＋４５．３％となるなど増加傾向が続いている。年度ベースの設備投資計画も増加となり、前期の「持ち直しつつある」という判断が維持された。

公共投資は、直近３カ月でやや減少傾向とはなっているが、令和６年度累計で対前年比横ばいという結果となり、「持ち直している」という評価を維持した。

鉱工業生産は、前年同月比で若干プラスとなり、前期の「持ち直している」という判断が維持された。前月比の主要業種の内訳は、非鉄金属工業が＋１５．１％、食料品工業が＋１２．１％、汎用・業務用機械工業が▲１２．５％、電子部品・デバイス工業が▲１２．０％となっている。

企業の倒産は引き続き微増傾向が続いており、前期同様に価格転嫁難や業種による需要停滞、原材料価格や光熱費等の高止まりによる収益の圧迫など、特に小規模企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況である。

求人面に目を向けると、令和７年３月期における有効求人倍率は全国平均（１．２６倍）を下回る０．９９倍（全国４４位）で令和７年２月期以降１倍割れとなっている。

正社員有効求人倍率については、１２月期の値が０．８０倍（対前年同月比＋０．０４倍、令和６年１２月期から▲０．０７倍）と、対前年比で上回ったものの直近では下落傾向を示し、総括としては「県内の雇用失業情勢は、緩やかに持ち直しているものの、動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」という評価を維持する形となった。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、令和６年１２月のように業種や業務内容による明確な増減の傾向こそ読み取れなかったものの、医療・福祉（＋９．７％）、学術研究・専門・技術サービス業（＋４．６％）、建設業（＋３．２％）で増加した一方で、情報通信業（▲１４．２％）、卸売業・小売業（▲１２．５％）で１０％を超える大幅減少となったほか、宿泊業（▲６．９％）、生活関連サービス業・娯楽業（▲６．７％）で減少を示した。

雇用保険受給者（前年同月比＋１．８％）は毎月増減を繰り返す中で２カ月ぶ

りに増加。また、受給資格決定件数は対前年同月比▲４．９％となった。全体的な傾向として雇用環境の改善や離職者の減少がみられる一方、長期的な失業者の増加や受給期間の延長が影響している可能性が考えられるが、小規模事業者における採用判断の難しさは依然続いており、当面は傾向を注視していく必要があると言ってよさそうである。

【参考：全国の業種別増減（増減の大きな業種）】

情報通信業（＋８．２％）、宿泊業・飲食サービス業（＋３．３％）、卸売業・小売業（▲７．７％）、生活関連サービス業・娯楽業（▲６．９％）、教育・学習支援業（▲６．２％）

３.印西市内事業所における動向（本会への相談状況等）

印西市内の事業者における業況は、前期同様「原材料価格高騰」をはじめ諸経費上昇の影響と「競合の激化」、「設備老朽化」が主な経営課題として挙げられており、今後の見通しも芳しくない状況である。

本会への相談内容からみる市内事業者の状況は、小規模事業者経営改善貸付の相談が徐々に増加傾向にある。コロナ禍初期に借入を行った事業者の残高が半分を割り込んだことによる借り換え需要や、設備投資による相談が入り始めた。

金融面以外では、今期も事業継続力強化計画認定を受けた事業所があったほか、複数の事業所が業務改善助成金の採択を受けている。

さらには昨年中は持続化補助金の公募が２回あったものの、うち１回は公募期間が非常に短かったため実質１回だけといった状況だった反動か、本補助金に関する問い合わせが増加した。

補助金は「もらう」意識でなく、「借りたつもりで利益で返す」気概を持って販路開拓に資する計画を立て、実行に移していただけるよう、支援をしてまいりたい。

以上